

八潮市多文化共生推進プラン（案）に対するご意見と市の対応（案）

1 意見募集期間

令和2年12月15日から令和3年1月15日まで（32日間）

2 意見提出者数・件数

提出者数：1人

提出件数：9件

3 意見と市の考え方

反映の区分

A：意見を反映し案を修正する（した） 3件

B：すでに案で対応している

C：案の修正はしないが、実施段階で参考とする 6件

D：意見を反映できなかった（しない）

E：その他

意見番号	ご意見の内容	市の対応・考え方	反映区分
1	プランの中で「やさしい日本語」に努めるとあるのに、プランの表現が全般的にかたく、しかも漢字にルビをふっていない。小学校2～3年生程度でも理解できる表現に変え、かつ漢字にはルビをふることが望ましい。	ご意見を踏まえ、漢字にルビを加えるほか、一部の表現（※）については、分かりやすい表現等に修正します。 また、別に作成するプランの概要版では、できる限り理解しやすい表現などを用います。 ※主な修正例 ・気象災害の激甚化→大規模な地震や台風などの自然災害の増加 ・属性→属性（国籍や性別など） ・尋ねた→聞いた ・適宜→必要に応じて ・進捗状況→進み具合	A
2	表紙には八潮市多文化共生推進プラン（案）とのみ表記されているが、多文化共生推進という言葉自体が市民にはあまり知られていないのではないかとと思う。そこで、多文化共生プランの下に囲みで以下のように付記してはどうか。	ご意見を踏まえ、表紙に次の説明書きを加えます。 「国籍や民族などの異なる市民が、お互いの文化的なちがいを認め合いながら、誰もが暮らしやすいまちをつくっていくためのプランです。」	A

	<p>八潮市で生活するひとや働くひとなど、八潮市にかかわるすべてのひとびとが、ちがう文化、ちがう生活習慣、ちがう価値観を共に学びあい、理解しあい、尊重しあい、助けあいながら、コミュニケーションを大切にしたい新しいきずなをつないでいくために、みんなで取り組むプランです。</p>		
3	<p>数値目標が3点は少なすぎる。 数値目標がある「日本語ボランティア養成講座受講数」の現状値はのべ314人となっているが、これを実数で表して欲しい。同じ方が何回も受講していれば見かけ上は数字が高くなるが、日本語を学びたいニーズは高いから、キチンと教えられる日本語ボランティアを増やす必要があります。ボランティア養成講座受講生のうち、実際に今、日本語ボランティアとして活動している人数がどのくらいいるのか、見える化する必要があります。 また、日本語ボランティアは必要ですが、ボランティアたよりではなく、日本語教育を業とする職員を雇い、常時日本語を教えられる体制も必要です。</p>	<p>当プランの数値目標は、「多文化共生推進プラン策定委員会」のご意見などを踏まえ、現状に即した実現可能性のある目標値を設定しています。 このうち、日本語ボランティア養成講座については、年度によって入門編や実践編など、講座内容を変えて毎年開催しています。 このため、初めて受講する方、複数回受講する方がいるほか、受講後についても実際に団体などで活動している方や、団体には加入せず自分のできる範囲内で活動している方、時間的な制約などから現時点では活動していない方など様々な状況が見られます。 市では、今後も日本語ボランティア養成講座を開催し、多文化共生に興味・関心のある市民を増やしていきたいと考えています。また、受講後に実際の活動につなげられるよう支援するとともに、活動状況の把握に努めていきたいと考えています。 なお、日本語教育を業とする職員を雇い、常時日本語を教えられる体制については、現状においては多くの課題があると考えていることから、今後先進事例等を踏まえて調査研究させていただきます。</p>	C
4	<p>アンケート調査では、知りたい情報のトップが「災害への備え、地震や火事などの対応」となっている。従って「外</p>	<p>市では、災害等を含めた生活情報をやさしい日本語や多言語で提供し、外国人市民が生活情報を入手しやすい環境を整え、外</p>	C

	<p>国人を対象とした防災に関する講座」を開催したり、「外国人を対象とした緊急通報訓練の開催」などを、最低、年に1～2度の開催を加えることを提案したい。</p>	<p>国人市民の不安等の解消を図りたいと考えています。</p> <p>こうした取組は、外国人市民だけでなく高齢者や障がい者などにも共通するものであることから、当プランはもとより関係プランに基づく取組を進める中で検討させていただきます。</p> <p>なお、防災訓練については意見番号5及び意見番号9もご覧ください。</p>	
5	<p>無理解から災害時外国人と一緒に避難することに不安を持つ市民もいることから、令和7年度までに、市民の半数が「外国人と一緒に避難することに不安がない」とする人の割合を最低でも40%～50%とする数値目標を定めることを提案したい。</p>	<p>現状においては、「外国人と一緒に避難することに不安がない」という意識を持つ方の割合について把握していないことから、目標値の設定は難しい状況です。</p> <p>意見番号4及び意見番号9と関連しますが、市では、外国人市民を含めだれもが参加しやすい防災訓練の実施などに努めていきたいと考えています。</p> <p>このほか、災害時の避難所において、外国人市民と円滑なコミュニケーションがとれる情報ツールの整備と活用を通じ、だれもが不安なく避難できるよう努めていきたいと考えています。</p>	C
6	<p>多文化共生を理解していただくために、企業においても多文化共生をテーマとした研修を行っていただきたい。アンケートでも差別や偏見を「仕事を探すとき」「家を探すとき」「公的機関などの手続きのとき」に感じる方が多い。従って、おそらく現在、市内の企業で多文化共生についての研修を行っている企業は皆無だと思うので、令和7年度までに研修を行った企業数について数値目標を定めることを提案したい。</p>	<p>現状においては、「外国人市民が働く市内の企業数」については把握していないことから、目標値の設定は難しい状況です。</p> <p>ご意見のとおり、多文化共生を推進するためには行政だけではなく、企業での取組も求められます。</p> <p>当プランにおいて、「就労の支援」として事業主等に対する意識啓発を行うなどの取組を位置付けています。</p> <p>関係機関との連携による就業支援や情報提供の充実を図りながら、企業における多文化共生への理解向上に努めていきたいと考えています。</p>	C
7	<p>31ページの(2)教育の支援 〈主な事業〉 「2-2-2 就学にかかる資料の多</p>	<p>現状においては、外国人保護者への説明会や就学前の児童に限定したやさしい日本語教室の実施については、使用言語や実</p>	C

	<p>言語化」について</p> <p>資料の多言語化と共に、外国人保護者対象の説明会も行うべきです。また、就学前の児童を対象にやさしい日本語教室を実施することを提案したい。</p>	<p>施体制など多くの課題がある状況です。</p> <p>市では、新たに就学にかかる資料の多言語化などを図り、これまで以上に就学支援に努めるとともに、ボランティア団体などと連携して、児童だけでなく様々な人が学べる日本語教室の充実に努めていきたいと考えています。</p>	
8	<p>「2-2-4 国際理解講座の実施」について</p> <p>児童生徒の国際講座の実施に、給食のメニューに様々な国の献立を取り入れ、食を通じての国際理解教育の推進を付け加える。</p>	<p>給食などの食を通じた国際理解教育については、様々な国の食文化に触れることで、児童生徒などの興味・関心が高まる一つの方法と考えます。</p> <p>市では、「食」を含め様々な視点での内容を通じ、国際理解教育の効果的な取組を進めていきたいと考えています。</p>	C
9	<p>32 ページ（安心・安全の支援） 〈主な事業〉</p> <p>「2-4-3 外国人市民が参加できる防災訓練の情報提供と実施」について</p> <p>基本的に防災訓練は市民なら誰でも参加できるので、この表現は不適切。穿った見方をすれば、外国人市民が参加できる防災訓練と参加できない防災訓練があるように思える。</p> <p>情報提供はもちろん必要ですが、実際に防災訓練に外国人にも参加してもらえるように、防災訓練（町会主催の防災訓練も含めて）に外国人参加者の人数について数値目標を定めることが必要です。</p>	<p>ご指摘のあった表現については、「外国人市民も参加しやすい防災訓練の情報提供と実施」に修正します。</p> <p>また、ご提案のあった外国人参加者数については、参加者数の把握が困難であることから、目標値の設定は行わないものの、外国人市民を含めだれもが参加しやすい防災訓練の実施などに努めていきたいと考えています。</p> <p>このほか、災害時の避難所において、外国人市民と円滑なコミュニケーションがとれる情報ツールの整備と活用を通じ、だれもが不安なく避難できるよう努めていきたいと考えています。</p> <p>なお、意見番号 4 及び意見番号 5 もご覧ください。</p>	A